

## 貸 借 対 照 表

(2016年12月31日現在)

(単位 : 千円)

(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	【 107,029 】	【流動負債】	【 20,781 】
現金預金	98,798	買掛金	929
売掛金	208	未払金	767
未収入金	2,327	未払費用	757
商品	5,247	未払販売手数料	639
貯蔵品	37	未払消費税	1,619
前払費用	409	未払法人税等	1,174
		賞与引当金	1,369
		預り金	1,148
		預り保険料	12,376
【固定資産】	【 27,211 】	【固定負債】	【 1,020 】
(有形固定資産)	( 11 )		
工具器具備品	584	退職給付引当金	1,020
減価償却累計額	▲573		
		負債合計	21,802
		純資産の部	
(投資その他の資産)	( 27,199 )	【株主資本】	【 100,760 】
投資有価証券	19,320	[ 資本金 ]	[ 10,000 ]
長期前払費用	7,854	[ 利益剰余金計 ]	[ 90,760 ]
敷金保証金	25	利益準備金	424
		(その他利益剰余金)	
		別途積立金	20,000
		繰越利益剰余金	70,335
		(うち当期純利益)	( 4,473 )
		【評価・換算差額等】	
		[ 投資有価証券評価差額金 ]	11,678
		純資産合計	112,438
資産合計	134,241	負債・純資産合計	134,241

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1-1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ①商品 — 移動平均法による原価法によっております。
- ②貯蔵品 — 最終仕入原価法によっております。

### 1-2. 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産 — 定額法によっております。  
(リース資産を除く) なお、当事業年度より投資コストを資産の使用実態に応じて配分し、収益と減価償却費との合理的な対応を図り、より適正な期間損益計算を行うため、定額法に変更しております。  
この結果、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。
- ②無形固定資産 — 定額法によっております。
- ③長期前払費用 — 定額法によっております。

### 1-3. 引当金の計上基準

- ①賞与引当金 — 従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち、当期負担額を計上しています。
- ②退職給付引当金 — 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  
なお、過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。  
また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理することとしております。

### 1-4. その他の重要な事項

- ・ 消費税等の会計処理 … 税抜方式によっております。

## 2. 会計方針の変更に関する注記

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2013年(平成25年)9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 2013年(平成25年)9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しが企業結合年度の翌年度に行われた場合には、当該見直しが行われた年度の期首残高に対する影響額を区分表示するとともに、当該影響額の反映後の期首残高を記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において、計算書類に与える影響額はありません。

### 3. 貸借対照表に関する注記

3-1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

3-2. 有形固定資産の減価償却累計額 573千円

### 4. 関係当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	株式会社ジャパンビバレッジ ホールディングス	間接100%	商品の仕入れ	仕入高	621	買掛金	72

取引条件および取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場実勢を参考に価格交渉の上で決定しております。

### 5. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 562,193円74銭

1株当たり当期純利益 22,365円35銭

### 6. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

### 7. 当期純損益金額

当期純利益 4,473千円